

経営比較分析表（令和3年度決算）

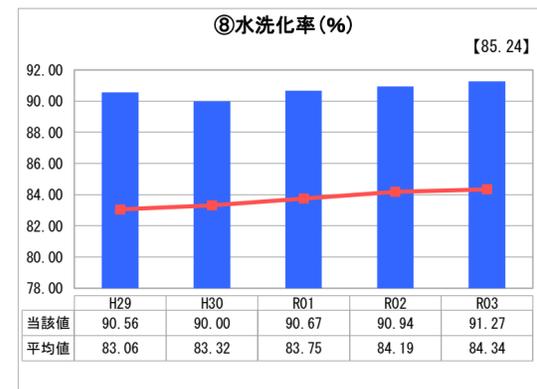
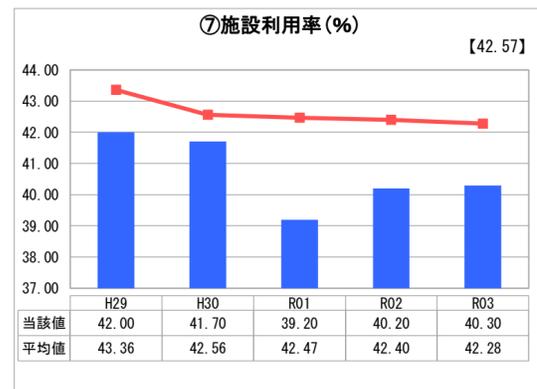
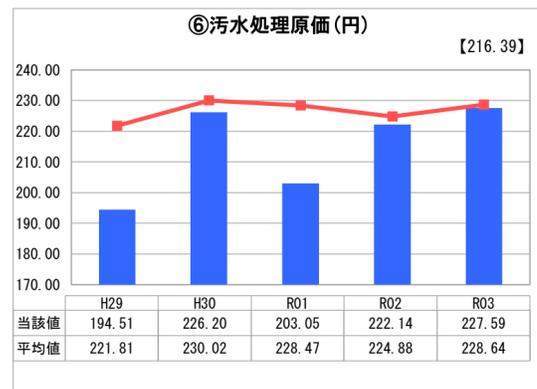
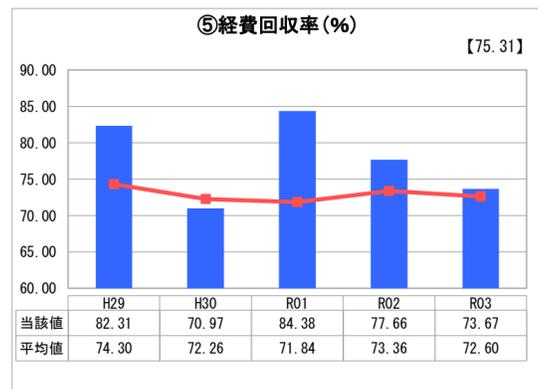
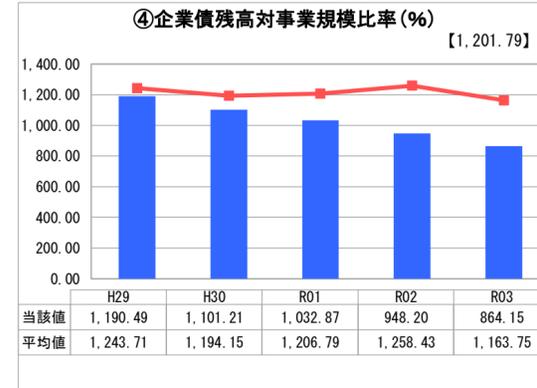
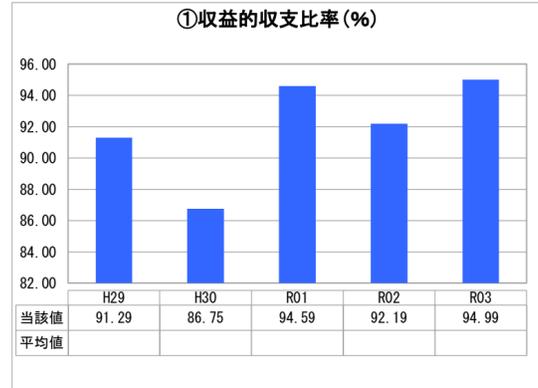
鳥取県 八頭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.36	90.00	3,685

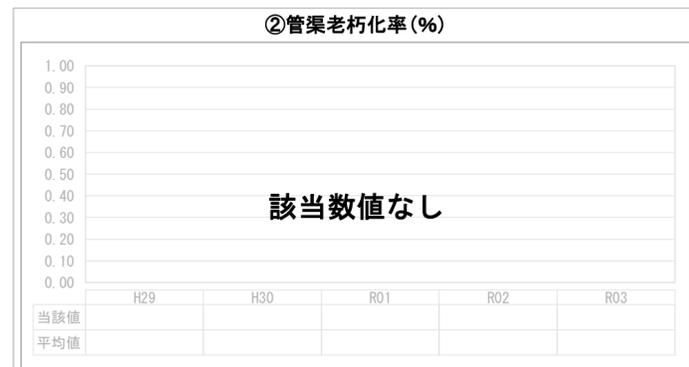
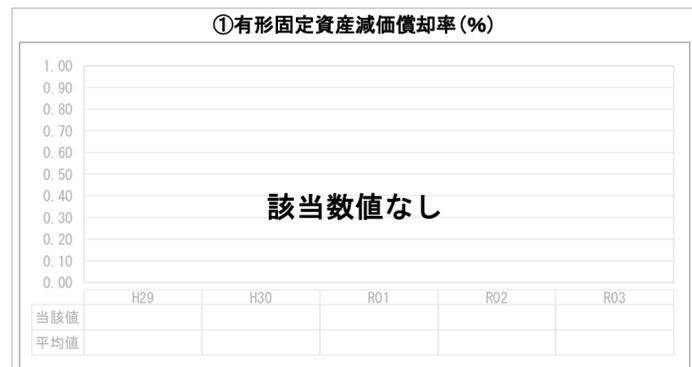
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,412	206.71	79.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,363	0.55	2,478.18

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●収益的収支比率は、料金収入が微減、公営企業会計移行業務など臨時的経費の負担があったにもかかわらず、R3は前年度より2.8ポイントの微増となった。今後、支払利息の・地方債償還金はほぼ横ばい、料金収入は人口減少により減少で推移することから、今後は令和元年度上下水道運営審議会の答申に基づく料金の引上げを着実に実行する予定である。●企業債残高対事業規模比率は、既発債の着実な償還によって減少傾向にあり、R3は類似団体と比較して299.6ポイント下回った。全国平均数値をも下回っていることから、比較的健全な状況であると言える。今後も地方債残高は着実に減少し、ストックマネジメント事業等の建設改良事業の規模も比較的小さいことから数値に与える影響は少なく、これまでと同様に減少していく見込みである。●経費回収率については、R3は前年度比で3.99ポイント減少したものの、類似団体との比較は1.07ポイント上回っている。継続的な徴収対策の強化や維持管理費の抑制等により、数値は大幅に減少する見込みはないものの、ストックマネジメント事業等による計画的な施設更新や維持管理費のさらなる抑制を行いながら、料金の見直しにより更なる健全性の向上を図っていかねばならない。●汚水処理原価についても、近年数値が改善傾向にあったものの、修繕料の増加や人口減少による有収水量の減少等により、R3は前年度比で5.45円増加した。今後も維持管理費の抑制等を通じ、効率性の更なる向上を図りたい。●施設利用率は、類似団体より1.98ポイント下回っているが、水洗化率がすでに高い水準に達していることから、今後の利用率向上は見込めない状態である。今後、人口減少による処理水量の減少も予想されるため、隣接する農業集落排水処理区との統合を含め、事業運営の見直しを行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

管渠については、下水道事業開始以後、一部を除き耐用年数を迎えておらず、これまで緊急的に更新する必要がなかったため、管渠改善率は0で推移している。しかし、現在は耐用年数を迎えた管渠の一部及び処理施設の機械・電気設備で老朽化が特に目立ってきている状況にある。処理施設の設備更新事業は、今後の経営状況に多大な影響を与えるほどの事業規模ではないものの、事業費の平準化を図りながら計画的な施設更新等を行っていく必要がある。

全体総括

今後、維持管理費の更なる抑制を図ることは当然ながら、人口減少による料金収入の減少、老朽化施設の更新費用の増大等に対応していくためには、運営審議会の答申に沿って料金の見直し等の対策を進めていくことが重要である。また、本処理区（特定環境保全公共下水道）が有する余剰処理能力を活用し、下水道事業全体としての効率的な運営を行っていくため、近隣の農業集落排水処理区との統合等の事業運営の見直しについても引き続き検討を進めていかねばならない。管渠についてはまだ大半が耐用年数に達していないものの、車道部のマンホール蓋については耐用年数を経過し、随所で経年劣化が見られるため、ストックマネジメント事業等により計画的に更新事業を実施していく必要がある。耐用年数を迎えている一部の管渠及び処理施設の機械・電気設備の計画的な更新を行い、事業費の平準化を図りながら、健全な事業経営へ向けた努力を行ってきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。